

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社MetaMoJi	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	65名
事業概要	モバイル端末向けソフトウェアサービスの開発販売		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規定
テレワーク担当部署	総務管理部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	65名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

MetaMoJiは、新型コロナの前より、東京、徳島、大阪、福岡の4拠点をTV会議システムで結ぶとともに全社員にiPadを配布し、自社開発アプリである「MetaMoJi Share」を活用して、遠隔会議及び詳細な文書の共有を実施して社内業務をペーパーレス化してきた経緯がある。そのような素地の元、2020年1月より、東京、徳島の一部ソフトウェア開発者を手始めにテレワーク化の実証を開始し、2020年3月の時点では、東京事務所を中心に実施、4月7日の7都道府県の非常事態宣言以降は、東京、大阪の全社員、4月16日以降は徳島、福岡に拡大し、65名の全社員がテレワークに移行した。

テレワークの概要・特徴

新型コロナの発生に伴い、急速に全社でのテレワーク化を推進した。テレワーク環境整備のため、経営サイドからの積極的な支援や説明を実施し、社員は自宅や出張先よりZoomを利用してリモート会議に快適に参加できるようにするとともに、会議の手元資料はリアルタイムに同時編集可能な自社開発アプリ「MetaMoJi Share」を利用して効率よく意志決定を共有することができるため、勤務場所にとられないテレワーク環境を実現している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

結果として社内業務のみならず、顧客への説明業務等、幅広い業務をテレワーク化、混乱もなく、導入前よりも一層の業務効率が向上した。2020年6～7月に、経営者が直接テレワーク中の社員にヒアリングを実施。テレワーク中の社員90%超が、テレワークでの勤務形態に満足。中には居住地や居住環境の変化を考える社員もおり、会社としても支援してく予定であり、今後もテレワークは継続し、改善、進化を追求している。

また、弊社製リアルタイム会議支援アプリ「MetaMoJi Share」が多くの企業様においてテレワークの成功を支援し、「MetaMoJi Share」をベースに開発した学校ICT教育支援ソフト「MetaMoJi Classroom」を導入いただいた多くの学校では、コロナ禍においてもリモートでの在宅授業が実現でき、通常どりの授業進捗が図られている。